

2025 年 7 月 11 日

各 位

会 社 名 住信 S B I ネット銀行株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 (CEO) 円 山 法 昭
(コード番号: 7163 東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 取締役兼副社長執行役員 横 井 智 一
コーポレート本部長
(TEL. 03-6779-5496)

株式会社NTT ドコモによる当社株式に対する公開買付けの結果 並びにその他の関係会社及び主要株主の異動に関するお知らせ

株式会社NTT ドコモ（以下「公開買付者」といいます。）が2025年5月30日から実施しておりました当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が、2025年7月10日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、2025年7月17日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、下記のとおり、当社のその他の関係会社及び主要株主に異動が発生する見込みとなりましたので、併せてお知らせいたします。

記

I. 本公開買付けの結果について

当社は、本日、公開買付者より、公開買付者の親会社であるNTT株式会社（以下「NTT」といいます。）が公表した添付資料「当社子会社（株式会社NTT ドコモ）による住信SBIネット銀行株式会社（証券コード: 7163）に対する公開買付けの結果及び持分法適用関連会社の異動に関するお知らせ」に記載された内容に基づき、本公開買付けの結果について報告を受けました。なお、本公開買付けは成立しております。

II. その他の関係会社及び主要株主の異動について

1. 異動予定年月日

2025年7月17日（本公開買付けの決済の開始日）

2. 異動が生じる経緯

当社は、本日、公開買付者より、本公開買付けの結果について、当社株式 37,274,118 株の応募があり、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、本公開買付けの決済が行われた場合には、2025年7月17日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、当社の総株主の議決権に対する公開買付者の議決権所有割合（注）が20%以上となるため、公開買付者は、新たに当社のその他の関係会社及び主要株主に該当することとなります。これに伴い、NTTも、公開買付者を通じて当社株式を間接的に所有することとなるため、当社のその他の関係会社に該当することとなります。

（注）「議決権所有割合」とは、当社が2025年6月17日に提出した第18期有価証券報告書（以下「当社有価証券報告書」といいます。）に記載された2025年3月31日現在の発行済株式総数（150,793,800株）から、当社有価証券報告書に記載された2025年3月31日現在の当社が所有する自己株式数（14,104株）を控除した株式数（150,779,696株）に係る議決権の数（1,507,796個）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入）をいいます。以下同じです。

3. 異動する株主の概要

（1）新たにその他の関係会社及び主要株主に該当することとなる株主の概要（公開買付者）

① 名 称	株式会社 NTT ドコモ
② 所 在 地	東京都千代田区永田町二丁目 11 番 1 号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 前田 義晃
④ 事 業 内 容	コンシューマ通信事業、スマートライフ事業、その他の事業
⑤ 資 本 金	949,679 百万円 (2025 年 3 月 31 日現在)
⑥ 設 立 年 月 日	1991 年 8 月 14 日
⑦ 純 資 産	6,098,752 百万円 (2025 年 3 月 31 日現在)
⑧ 総 資 産	9,569,078 百万円 (2025 年 3 月 31 日現在)
⑨ 大株主及び持株比率 (2025 年 3 月 31 日現在)	NTT 株式会社 100.00%
⑩ 公開買付者と当社の関係	
資 本 関 係	該当事項はありません。
人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	当社と公開買付者との間には、重要な取引関係はありません。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

(2) 新たにその他の関係会社に該当することとなる株主の概要 (NTT)

① 名 称	NTT 株式会社																				
② 所 在 地	東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号																				
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 島田 明																				
④ 事 業 内 容	NTT 東日本株式会社、NTT 西日本株式会社等グループ会社の株式保有及び株主としての権利行使並びに助言、あっせんその他の援助、電気通信の基盤となる電気通信技術に関する研究を行うこと、新事業の開拓等																				
⑤ 資 本 金	937,950 百万円 (2025 年 3 月 31 日現在)																				
⑥ 設 立 年 月 日	1985 年 4 月 1 日																				
⑦ 資 本 合 計	11,344,639 百万円 (2025 年 3 月 31 日現在)																				
⑧ 総 資 産	30,062,483 百万円 (2025 年 3 月 31 日現在)																				
⑨ 大株主及び持株比率 (2025 年 3 月 31 日現在)	<table> <tr> <td>財務大臣</td><td>35.28%</td></tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)</td><td>11.05%</td></tr> <tr> <td>株式会社日本カストディ銀行 (信託口)</td><td>4.51%</td></tr> <tr> <td>トヨタ自動車株式会社</td><td>2.44%</td></tr> <tr> <td>ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001</td><td>1.07%</td></tr> <tr> <td>ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ 505234</td><td>0.84%</td></tr> <tr> <td>NTT 社員持株会</td><td>0.75%</td></tr> <tr> <td>日本生命保険相互会社</td><td>0.71%</td></tr> <tr> <td>JP モルガン証券株式会社</td><td>0.61%</td></tr> <tr> <td>モックスレイ・アンド・カンパニー・エル エルシー</td><td>0.58%</td></tr> </table>	財務大臣	35.28%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	11.05%	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4.51%	トヨタ自動車株式会社	2.44%	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	1.07%	ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ 505234	0.84%	NTT 社員持株会	0.75%	日本生命保険相互会社	0.71%	JP モルガン証券株式会社	0.61%	モックスレイ・アンド・カンパニー・エル エルシー	0.58%
財務大臣	35.28%																				
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	11.05%																				
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4.51%																				
トヨタ自動車株式会社	2.44%																				
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	1.07%																				
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ 505234	0.84%																				
NTT 社員持株会	0.75%																				
日本生命保険相互会社	0.71%																				
JP モルガン証券株式会社	0.61%																				
モックスレイ・アンド・カンパニー・エル エルシー	0.58%																				
⑩ NTT と当社の関係																					
資 本 関 係	該当事項はありません。																				
人 的 関 係	該当事項はありません。																				

取 引 関 係	該当事項はありません。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

4. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数、議決権所有割合及び所有株式数

(1) 公開買付者

	属性	議決権の数（議決権所有割合、所有株式数）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	—	—	—	—	—
異動後	その他の関係会社 及び主要株主	372,741 個 (24.72%、 37,274,118 株)	—	372,741 個 (24.72%、 37,274,118 株)	第3位

(2) NTT（公開買付者の完全親会社）

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	—	—	—	—	—
異動後	その他の関係会社 (間接所有)	—	372,741 個 (24.72%)	372,741 個 (24.72%)	—

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

該当事項はありません。

6. 今後の見通し

公開買付者は、本公開買付けにより当社株式の全て（ただし、当社が所有する自己株式並びに三井住友信託銀行株式会社（以下「三井住友信託銀行」といいます。）及びSBIホールディングス株式会社（以下「SBIホールディングス」といいます。）が所有する当社株式を除きます。）を取得することができなかったため、当社が2025年5月29日に公表した「株式会社NTTドコモによる当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨並びに業務提携契約の締結に関するお知らせ」の「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(5) 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載の一連の手続により、当社の株主を公開買付者、三井住友信託銀行及びSBIホールディングスのみとすることを予定しているとのことです。

その結果、当社株式は株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所スタンダード市場において取引することはできなくなります。

今後の具体的な手続及びその実施時期等については、公開買付者と協議の上、決定次第速やかに公表します。

以上

(添付資料)

2025年7月11日付「当社子会社（株式会社NTTドコモ）による住信SBIネット銀行株式会社（証券コード：7163）に対する公開買付けの結果及び持分法適用関連会社の異動に関するお知らせ」



2025 年 7 月 11 日

各 位

会 社 名 NTT 株式会社
代表者名 代表取締役社長 島田 明
(コード番号 9432 東証プライム)

当社子会社（株式会社NTT ドコモ）による
住信 S B I ネット銀行株式会社（証券コード：7163）に対する
公開買付けの結果及び持分法適用関連会社の異動に関するお知らせ

当社の子会社である株式会社NTT ドコモ（以下「NTT ドコモ」といいます。）は、2025 年 5 月 29 日付で、住信 S B I ネット銀行株式会社（コード番号：7163、東証スタンダード、以下「対象者」といいます。）の普通株式を金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定し、2025 年 5 月 30 日より本公開買付けを実施していましたが、本公開買付けが 2025 年 7 月 10 日をもって終了いたしましたので、その結果について下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、2025 年 7 月 17 日（本公開買付けの決済の開始日）付で、対象者は当社の持分法適用関連会社となる予定ですので、併せてお知らせいたします。

記

I. 本公開買付けの結果について

詳細については、NTT ドコモが 2025 年 7 月 11 日に公表した、添付の「住信 S B I ネット銀行株式会社（証券コード：7163）に対する公開買付けの結果及び持分法適用関連会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

株式会社NTT ドコモの概要

所 在 地	東京都千代田区永田町二丁目 11 番 1 号
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 前田 義晃
事 業 内 容	コンシューマ通信事業、スマートライフ事業、その他の事業
資 本 金	949,679 百万円（2025 年 3 月 31 日現在）

II. 持分法適用関連会社の異動について

1. 異動の理由

本公開買付けの結果、2025 年 7 月 17 日（本公開買付けの決済の開始日）付で、対象者は当社の持分法適用関連会社となる予定です。

2. 異動する持分法適用関連会社（住信 S B I ネット銀行）の概要

① 名 称	住信 S B I ネット銀行株式会社
② 所 在 地	東京都港区六本木三丁目 2 番 1 号
③ 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 (CEO) 円山 法昭
④ 事 業 内 容	モバイルアプリ・インターネットをチャネルとした預金業務・貸出業務等の銀行業務、デビットカード業務、BaaS (Banking as

	a Service) 事業等の金融サービス等	
⑤ 資 本 金	31,000 百万円 (2025 年 3 月 31 日現在)	
⑥ 設 立 年 月 日	1986 年 6 月 3 日	
⑦ 大株主及び持株比率 (2025 年 3 月 31 日現在)	三井住友信託銀行株式会社	34.19%
	SBI ホールディングス株式会社	34.19%
	日本証券金融株式会社	3.69%
	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	2.57%
	片山 晃	1.03%
	RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	0.93%
	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	0.80%
	MORGAN STANLEY & CO. LLC (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	0.74%
	BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	0.53%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	0.52%
⑧ 公開買付者と対象者の関係		
資 本 関 係	該当事項はありません。	
人 的 関 係	該当事項はありません。	
取 引 関 係	公開買付者と対象者との間には、重要な取引関係はありません。	
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

(注) 「⑦ 大株主及び持株比率 (2025 年 3 月 31 日現在)」は、対象者が 2025 年 6 月 17 日に提出した第 18 期有価証券報告書 (以下「対象者有価証券報告書」といいます。) の「大株主の状況」を基に記載しております。

3. 株式を取得する子会社 (NTT ドコモ) の概要

上記「I. 本公開買付けの結果について」の「株式会社 NTT ドコモの概要」をご参照ください。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	一株 (議決権の数：一個) (議決権所有割合：－%)
(2) 取得株式数	37,274,118 株 (議決権の数：372,741 個) (議決権所有割合：24.72%)

(3) 取得価額	182,643 百万円
(4) 異動後の所有株式数	37,274,118 株 (議決権の数：372,741 個) (議決権所有割合：24.72%)

(注1)「議決権所有割合」は、対象者有価証券報告書に記載された2025年3月31日現在の対象者の発行済株式総数(150,793,800株)から、対象者有価証券報告書に記載された同日現在の対象者が所有する自己株式数(14,104株)を控除した150,779,696株に係る議決権の数(1,507,796個)を分母として計算しております。

(注2)「議決権所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(注3)「取得価額」は、百万円未満を切り捨てております。なお、アドバイザー費用等は含まれておりません。

5. 異動の日程(予定)

2025年7月17日(本公開買付けの決済の開始日)

6. 今後の見通し

当社の業績に与える影響については現在精査中であり、今後、業績予想の修正の必要性及び公表すべき事項が生じた際には、速やかに開示いたします。

以 上

本件に関する問い合わせ先 財務部門 IR 室 赤石、大島 Tel: 03-6838-5481
--

2025 年 7 月 11 日

各 位

会 社 名 株式会社NTT ドコモ
代表者名 代表取締役社長 前田 義晃
問合せ先 グループ事業推進部
事業企画担当 北川、大塚
03-5156-1688

住信ＳＢＩネット銀行株式会社（証券コード：7163）に対する 公開買付けの結果及び持分法適用関連会社の異動に関するお知らせ

株式会社NTT ドコモ（以下「当社」又は「公開買付者」といいます。）は、2025 年 5 月 29 日、住信ＳＢＩネット銀行株式会社（コード番号：7163、東証スタンダード、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、2025 年 5 月 30 日より本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けが 2025 年 7 月 10 日をもって終了いたしましたので、その結果について、下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、2025 年 7 月 17 日（本公開買付けの決済の開始日）付で、対象者は当社の持分法適用関連会社となる予定ですので、併せてお知らせいたします。

記

I. 本公開買付けの結果について

1. 買付け等の概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

株式会社NTT ドコモ
東京都千代田区永田町二丁目11番1号

(2) 対象者の名称

住信ＳＢＩネット銀行株式会社

(3) 買付け等に係る株券等の種類

普通株式

(4) 買付け予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
47,674,496(株)	—(株)	—(株)

(注1) 本公開買付けでは、買付予定数の上限及び下限を設定しておりませんので、本公開買付けに応募された株券等の全部の買付け等を行います。

(注2) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は、本公開買付けにおいて公開買付者が買付け等を行う対象者株式の最大数（47,674,496 株）を記載しております。当該最大数は、対象者が 2025 年 5 月 9 日に公表した「2025 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された 2025 年 3 月 31 日現在の発行済株式総数（150,793,800 株）から、対象者が所有する自己株式数（14,104 株）を控除した株式数（150,779,696 株）から、三井住友信託銀行株式会社（以下「三井住友信託銀行」といいます。）が所有する対象者株式（51,552,600 株）及びＳＢＩホールディングス株式会社（以下「ＳＢＩホールディングス」といいます。）が所有する対象者株式（51,552,600 株）を控除した株式数（47,674,496 株）

です。

(注3) 単元未満株式も本公開買付けの対象としております。なお、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続に従い公開買付け期間中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注4) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

(5) 買付け等の期間

① 届出当初の買付け等の期間

2025年5月30日（金曜日）から2025年7月10日（木曜日）まで（30営業日）

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(6) 買付け等の価格

普通株式1株につき金 4,900 円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、買付予定数の下限及び上限を設定しておりませんので、本公開買付けに係る公開買付け開始公告（その後訂正された内容を含みます。）及び公開買付け届出書（その後訂正された内容を含みます。）に記載のとおり、本公開買付けに応募された株券等の全部の買付け等を行います。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第27条の13第1項に基づき、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。）第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第30条の2に記載する方法により、2025年7月11日に株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等の種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	37,274,118（株）	37,274,118（株）
新株予約権証券	—	—
新株予約権付社債券	—	—
株券等信託受益証券（ ）	—	—
株券等預託証券（ ）	—	—
合計	37,274,118（株）	37,274,118（株）
（潜在株券等の合計数）	—	—

(4) 買付け等を行った後における株券等所有権割合

買付け等前における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等前における株券等所有割合 0.00%)
買付け等前における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	1,031,052 個	(買付け等前における株券等所有割合 68.38%)
買付け等後における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	372,741 個	(買付け等後における株券等所有割合 24.72%)
買付け等後における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	1,031,052 個	(買付け等後における株券等所有割合 68.38%)
対象者の総株主等の議決権の数	1,506,632 個	

(注1)「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」及び「買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者（ただし、特別関係者のうち法第 27 条の 2 第 1 項各号における株券等所有割合の計算において府令第 3 条第 2 項第 1 号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。）が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2)「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者が 2025 年 6 月 17 日に提出した第 18 期有価証券報告書（以下「対象者有価証券報告書」といいます。）に記載された 2025 年 3 月 31 日現在の総株主の議決権の数（1 単元の株式数を 100 株として記載されたもの）です。ただし、単元未満株式も本公開買付けの対象としていたため、「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者有価証券報告書に記載された 2025 年 3 月 31 日現在の対象者の発行済株式総数（150,793,800 株）から、対象者有価証券報告書に記載された同日現在の対象者が所有する自己株式数（14,104 株）を控除した 150,779,696 株に係る議決権の数（1,507,796 個）を分母として計算しております。

(注3)「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

- (5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算
該当事項はありません。

(6) 決済の方法

- ① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地
大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号

- ② 決済の開始日
2025 年 7 月 17 日（木曜日）

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を本公開買付けに応募した株主（以下「応募株主等」といいます。）の住所又は所在地（外国人株主等の場合はその常任代理人の住所又は所在地）宛に郵送します。

買付け等は現金にて行います。買付け等を行った株券等に係る売却代金は応募株主等の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等（外国人株主等の場合はその常任代理人）の指定した場所へ送金するか（送金手数料がかかる場合があります。）、公開買付代理人の応募受付をした応募株主等口座へお支払いします。

3. 公開買付け本公開買付け後の方針等及び今後の見通し

本公開買付け後の方針等及び今後の見通しにつきましては、当社が、2025 年 5 月 29 日付で公表した「住信ＳＢＩネット銀行株式会社（証券コード：7163）に対する公開買付けの開始及び業務提携契約の締結に関するお知らせ」（その後変更された内容を含みます。）に記載の内容から変更ありません。

なお、本公開買付けの結果を受け、公開買付者は、対象者の株主を公開買付者、三井住友信託銀行及びＳＢＩホールディングスのみとするための手続を実施することを予定しております。対象者株式は、本日現在、東京証券取引所スタンダード市場に上場されておりますが、当該手続を実施した場合、対象者株式は、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となります。なお、上場廃止後は、対象者株式を東京証券取引所スタンダード市場において取引することはできません。今後の手続につきましては、対象者と協議の上、決定次第、対象者が速やかに公表する予定です。

４．公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

株式会社NTTドコモ

（東京都千代田区永田町二丁目11番1号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

Ⅱ．持分法適用関連会社の異動について

１．異動の理由

本公開買付けの結果、2025 年 7 月 17 日（本公開買付けの決済の開始日）付で、対象者は当社の持分法適用関連会社となる予定です。

２．異動する持分法適用関連会社（住信ＳＢＩネット銀行）の概要

① 名 称	住信ＳＢＩネット銀行株式会社	
② 所 在 地	東京都港区六本木三丁目2番1号	
③ 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長(CEO) 円山 法昭	
④ 事 業 内 容	モバイルアプリ・インターネットをチャネルとした預金業務・貸出業務等の銀行業務、デビットカード業務、BaaS (Banking as a Service) 事業等の金融サービス等	
⑤ 資 本 金	31,000 百万円 (2025 年 3 月 31 日現在)	
⑥ 設 立 年 月 日	1986 年 6 月 3 日	
⑦ 大 株 主 及 び 持 株 比 率 (2025 年 3 月 31 日現在)	三井住友信託銀行株式会社	34.19%
	SBI ホールディングス株式会社	34.19%
	日本証券金融株式会社	3.69%
	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	2.57%
	片山 晃	1.03%
	RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	0.93%
	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	0.80%

	(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	
	MORGAN STANLEY & CO.LLC (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	0.74%
	BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	0.53%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	0.52%
⑧ 公開買付者と対象者の関係		
⑨	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	公開買付者と対象者との間には、重要な取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(注)「⑦ 大株主及び持株比率 (2025 年 3 月 31 日現在)」は、対象者有価証券報告書の「大株主の状況」を基に記載しております。

3. 株式を取得する子会社 (NTT ドコモ) の概要

上記「I. 本公開買付けの結果について」の「株式会社 NTT ドコモの概要」をご参照ください。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	一株 (議決権の数：一個) (議決権所有割合：－%)
(2) 取得株式数	37,274,118 株 (議決権の数：372,741 個) (議決権所有割合：24.72%)
(3) 取得価額	182,643 百万円
(4) 異動後の所有株式数	37,274,118 株 (議決権の数：372,741 個) (議決権所有割合：24.72%)

(注1)「議決権所有割合」は、対象者有価証券報告書に記載された 2025 年 3 月 31 日現在の対象者の発行済株式総数 (150,793,800 株) から、対象者有価証券報告書に記載された同日現在の対象者が所有する自己株式数 (14,104 株) を控除した 150,779,696 株に係る議決権の数 (1,507,796 個) を分母として計算しております。

(注2)「議決権所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(注3)「取得価額」は、百万円未満を切り捨てております。なお、アドバイザー費用等は含まれておりません。

5. 異動の日程 (予定)

2025 年 7 月 17 日 (本公開買付けの決済の開始日)

6. 今後の見通し

当社の業績に与える影響については現在精査中であり、今後、業績予想の修正の必要性及び公表すべき事項が生じた際には、速やかに開示いたします。

以 上

【勧誘規制】

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書を注意深くお読みいただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込み若しくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（若しくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

【将来予測】

このプレスリリースには、公開買付者が対象者株式を取得した場合における、公開買付者の経営陣の考え方に基づく、事業展開の見通しの記載が含まれています。実際の結果は多くの要因によって、これらの見込みから大きく乖離する可能性があります。

【米国規制】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、さらに米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

また、本公開買付けに係るプレスリリース又は関連する書類は米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けいたしません。

【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。このプレスリリースの発表、発行又は配布は本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。